



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行  
コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 古村 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 石塚 昭二

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,320	△5.3	137	△52.0	93	△56.9
30年3月期第1四半期	2,451	△2.1	286	49.7	216	80.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.50	—
30年3月期第1四半期	79.83	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	526,328	29,261	5.5
30年3月期	523,609	28,898	5.5

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 29,261百万円 30年3月期 28,898百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、平成30年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△2.4	400	△42.2	250	△48.0	92.30
通期	9,400	△2.1	800	△38.9	500	△42.3	184.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,737,160 株	30年3月期	2,737,160 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	28,807 株	30年3月期	28,768 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,708,390 株	30年3月期1Q	2,708,908 株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
※ 平成31年3月期 第1四半期決算説明資料 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の減少等を主因に前年同期比1億31百万円減少し23億20百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関係費用の増加等を主因に前年同期比17百万円増加し21億82百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比1億49百万円減少の1億37百万円となり、四半期純利益につきましても、前年同期比1億23百万円減少の93百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (主要勘定の状況)

当第1四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比127億40百万円増加の4,809億62百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比37億43百万円減少の3,707億3百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比15億16百万円減少の889億72百万円となりました。

#### (資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金等の増加により、前事業年度末比27億19百万円増加の5,263億28百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前事業年度末比23億56百万円増加の4,970億67百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金等の増加により、前事業年度末比3億63百万円増加の292億61百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	41,736	49,880
有価証券	90,488	88,972
貸出金	374,446	370,703
外国為替	265	210
その他資産	4,859	4,934
有形固定資産	13,564	13,509
無形固定資産	482	504
前払年金費用	1,566	1,624
支払承諾見返	176	148
貸倒引当金	△3,977	△4,161
資産の部合計	523,609	526,328
<b>負債の部</b>		
預金	457,001	477,591
譲渡性預金	11,221	3,370
債券貸借取引受入担保金	20,930	10,398
その他負債	2,194	2,262
役員退職慰労引当金	185	193
睡眠預金払戻損失引当金	140	140
繰延税金負債	983	1,082
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支払承諾	176	148
負債の部合計	494,711	497,067
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
利益剰余金	17,102	17,127
自己株式	△125	△125
株主資本合計	20,680	20,706
その他有価証券評価差額金	3,963	4,301
土地再評価差額金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	8,217	8,555
純資産の部合計	28,898	29,261
負債及び純資産の部合計	523,609	526,328

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	2,451	2,320
資金運用収益	2,095	2,046
(うち貸出金利息)	1,742	1,710
(うち有価証券利息配当金)	347	333
役務取引等収益	248	260
その他業務収益	1	1
その他経常収益	106	11
経常費用	2,165	2,182
資金調達費用	84	66
(うち預金利息)	83	65
役務取引等費用	264	265
営業経費	1,656	1,608
その他経常費用	159	242
経常利益	286	137
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前四半期純利益	286	137
法人税、住民税及び事業税	75	96
法人税等調整額	△5	△53
法人税等合計	70	43
四半期純利益	216	93

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成31年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の概況

(単位:百万円)

	平成31年3月期 第2四半期(累計) の予想値	平成31年3月期		平成30年3月期
		第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	第1四半期 (3ヵ月間)
経常収益	【4,700】	2,320	△ 131	2,451
業務粗利益		1,976	△ 19	1,995
資金利益		1,980	△ 30	2,010
役務取引等利益		△ 5	11	△ 16
その他業務利益		1	0	1
経費(除く臨時処理分)		1,636	△ 33	1,669
人件費		951	△ 24	975
物件費		586	△ 11	597
税金		97	1	96
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		339	13	326
除く国債等債券損益【コア業務純益】	【580】	339	13	326
一般貸倒引当金繰入額 ①		△ 15	△ 4	△ 11
業務純益		355	18	337
うち国債等債券損益		—	—	—
臨時損益		△ 217	△ 167	△ 50
うち不良債権処理額 ②		243	86	157
うち株式等損益		—	△ 93	93
与信関係費用(① + ②)	【240】	227	82	145
経常利益	【400】	137	△ 149	286
特別損益		△ 0	0	△ 0
税引前四半期純利益		137	△ 149	286
法人税、住民税及び事業税		96	21	75
法人税等調整額		△ 53	△ 48	△ 5
法人税等合計		43	△ 27	70
四半期純利益	【250】	93	△ 123	216

(注)平成31年3月期第2四半期(累計)の予想値は、平成30年5月11日に公表したものであります。

(2) 金融再生法開示債権

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比14億33百万円減少し、143億16百万円となりました。  
また、総与信額に対する開示債権の比率は0.47ポイント低下し、3.85%となりました。

(単位:百万円、%) (参考) (単位:百万円、%)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,333	7,786	7,181
危険債権	5,326	6,012	5,475
要管理債権	1,656	1,949	1,683
合計(A)	14,316	15,749	14,340
正常債権(B)	356,780	348,542	360,507
総与信額(C) = (A)+(B)	371,096	364,291	374,847
不良債権比率(A)/(C)	3.85	4.32	3.82

(注) 当行は部分直接償却は実施しておりません。

(3) 時価のある有価証券の評価差額

その他有価証券の評価差額は、前年同期比4億90百万円増加し、62億20百万円の評価益となりました。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	87,889	6,220	6,615	394	92,161	5,730	6,073	343	89,414	5,731	6,107	376
株式	9,900	3,976	4,280	304	8,682	2,853	3,157	303	9,310	3,385	3,670	284
債券	70,619	2,088	2,092	3	77,295	2,717	2,728	11	72,806	2,260	2,267	6
その他	7,369	156	242	86	6,183	159	187	27	7,297	84	169	85

(注) 1. その他有価証券の株式等については(四半)期末月1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。  
2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。

(4) 預金・貸出金残高

総預金残高(譲渡性預金を含む)は、前年同期比64億35百万円増加し、4,809億62百万円となりました。  
貸出金残高は、前年同期比68億37百万円増加し、3,707億3百万円となりました。

① 預金(末残)

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末
総預金	480,962	474,527
預金	477,591	466,883
うち個人預金	331,836	330,055
譲渡性預金	3,370	7,644

	平成30年3月末
総預金	468,222
預金	457,001
うち個人預金	330,790
譲渡性預金	11,221

② 貸出金(末残)

(単位:百万円、%)

(参考)(単位:百万円、%)

	平成30年6月末	平成29年6月末
貸出金	370,703	363,866
うち中小企業等貸出残高	341,100	334,421
中小企業等貸出比率	92.01	91.90
うち個人ローン残高	69,595	69,781
個人ローン比率	18.77	19.17

	平成30年3月末
貸出金	374,446
うち中小企業等貸出残高	345,207
中小企業等貸出比率	92.19
うち個人ローン残高	70,326
個人ローン比率	18.78

(5) 預かり資産残高

預かり資産残高は、前年同期比8億2百万円増加し、428億92百万円となりました。

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成30年6月末	平成29年6月末
預かり資産残高	42,892	42,090
投資信託	14,571	14,336
公共債	1,467	1,814
個人年金保険等	26,853	25,939

	平成30年3月末
預かり資産残高	42,753
投資信託	14,716
公共債	1,492
個人年金保険等	26,543

以 上

本件に関するお問い合わせ先  
総合企画部 橋本 TEL 092-751-4429